

第2章 川崎市経済の構造

2-1 川崎市経済の生産構造

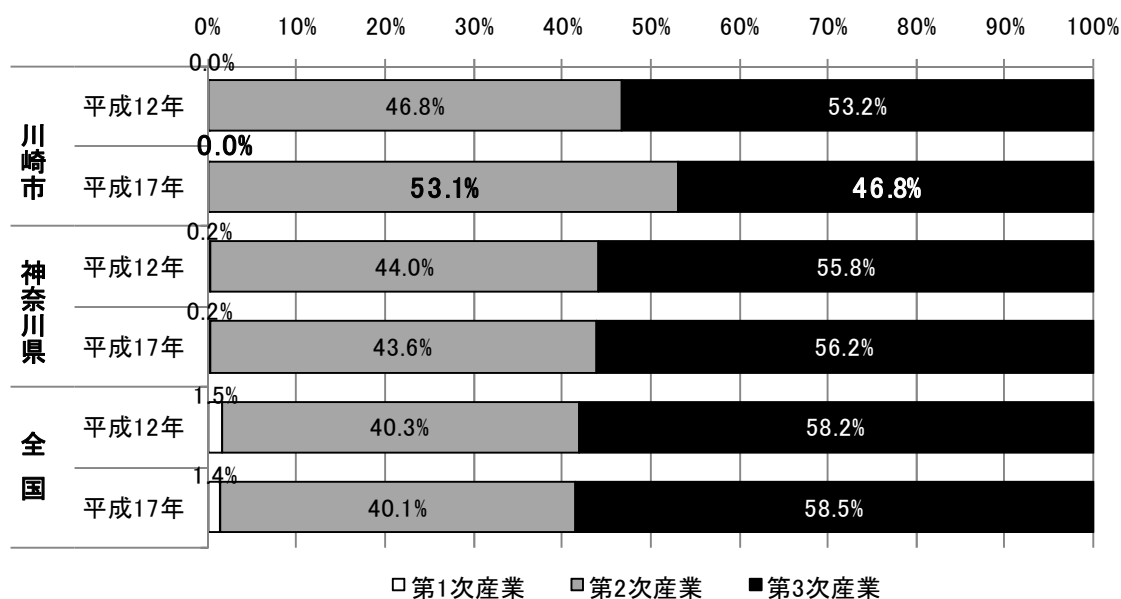
平成17年の川崎市内生産額は、11兆7657億円であり、平成12年と比較して8.0%増加している。県内に占める割合は、平成12年の18.0%から19.6%に、全国に占める割合は、1.1%から1.2%に増加している。

図表2-1 市内生産額の規模

	平成12年 (億円)	平成17年 (億円)	増減率		平成12年	平成17年
川崎市	108,952	117,657	8.0%	川崎/県	18.0%	19.6%
神奈川県	604,616	600,822	-0.6%	川崎/全国	1.1%	1.2%
全国	9,588,865	9,720,146	1.4%			

平成17年の市内生産額の産業構成割合は、第2次産業が53.1%、第3次産業が46.8%であり、平成12年と比べて、第2次産業の割合が高くなっている。川崎市の第2次産業のシェアは、全国、神奈川県を上回っており、他地域と比較すると製造業を中心とする第2次産業が重要な地位を占めている。

図表2-2 市内生産額の産業構成



34 部門分類表で第1次産業は部門コードの01、第2次産業は部門コードの02~20と33、第3次産業は部門コードの21~32と34をいう。

34 部門表で平成17年の市内生産額の産業別構成比をみると、川崎市では石油・石炭製品の生産額のシェア(14.0%)が最も大きく、次いで、化学製品(10.4%)、不動産(7.7%)の順となっている。基礎素材型の製造業の生産額構成比の大きいことが川崎市の特徴である。

図表 2-3 市内生産額の部門別構成比（上位 10 部門：34 部門表）

	川崎市	構成比	神奈川県	構成比	全国	構成比
1 位	石油・石炭製品	14.0%	不動産	9.8%	商業	10.9%
2 位	化学製品	10.4%	商業	7.9%	不動産	6.8%
3 位	不動産	7.7%	輸送機械	7.5%	対事業所サービス	6.6%
4 位	情報通信	7.4%	建設	6.3%	建設	6.5%
5 位	鉄鋼	7.3%	教育・研究	5.8%	輸送機械	5.5%
6 位	建設	6.3%	対個人サービス	5.6%	対個人サービス	5.4%
7 位	教育・研究	6.1%	石油・石炭製品	5.3%	運輸	5.2%
8 位	商業	5.0%	対事業所サービス	5.1%	医療・保健・社会保障・介護	5.2%
9 位	対個人サービス	4.4%	運輸	5.0%	情報通信	4.7%
10 位	運輸	4.4%	医療・保健・社会保障・介護	4.6%	金融・保険	4.3%

川崎市の特徴的な産業を 34 部門の特化係数から見ると、1 を上回っている部門は「石油・石炭製品」(8.019)、「化学製品」(3.661)、「鉄鋼」(2.788)、「電力・ガス・熱供給」(1.673)、「教育・研究」(1.645)、「情報・通信」(1.563) など 8 部門である。生産額構成比の上位部門である素材型製造業への特化の度合いが非常に強いものであることと、これに対応してエネルギー関連の供給部門のウエイトが高くなっていることが分かる。また、第 3 次産業の中では研究所、情報サービス産業の集積が高いことによって、「教育・研究」、「情報・通信」の特化の度合いが強くなっていることも川崎市経済の特徴となっている。

図表 2-4 市内生産額の部門別構成比（34 部門）

	生産額(億円)			構成比			特化係数	
	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県	全国	川崎市	神奈川県
01 農林水産業	49	1,281	131,546	0.0%	0.2%	1.4%	0.031	0.158
02 鉱業	6	90	10,084	0.0%	0.0%	0.1%	0.048	0.145
03 飲食料品	1,914	21,267	358,894	1.6%	3.5%	3.7%	0.441	0.959
04 繊維製品	25	527	43,748	0.0%	0.1%	0.5%	0.047	0.195
05 パルプ・紙・木製品	304	3,604	128,296	0.3%	0.6%	1.3%	0.196	0.454
06 化学製品	12,180	25,427	274,870	10.4%	4.2%	2.8%	3.661	1.497
07 石油・石炭製品	16,424	31,570	169,202	14.0%	5.3%	1.7%	8.019	3.019
08 窯業・土石製品	399	3,308	71,559	0.3%	0.6%	0.7%	0.461	0.748
09 鉄鋼	8,543	11,177	253,140	7.3%	1.9%	2.6%	2.788	0.714
10 非鉄金属	110	2,710	73,300	0.1%	0.5%	0.8%	0.124	0.598
11 金属製品	497	5,639	124,844	0.4%	0.9%	1.3%	0.329	0.731
12 一般機械	1,845	22,212	303,785	1.6%	3.7%	3.1%	0.502	1.183
13 電気機械	1,048	8,181	158,321	0.9%	1.4%	1.6%	0.547	0.836
14 情報・通信機器	500	8,170	110,116	0.4%	1.4%	1.1%	0.375	1.200
15 電子部品	864	7,992	162,118	0.7%	1.3%	1.7%	0.440	0.798
16 輸送機械	5,074	45,093	530,163	4.3%	7.5%	5.5%	0.791	1.376
17 精密機械	203	1,939	37,227	0.2%	0.3%	0.4%	0.452	0.843
18 その他の製造工業製品	1,190	10,563	255,948	1.0%	1.8%	2.6%	0.384	0.668
19 建設	7,466	38,014	632,373	6.3%	6.3%	6.5%	0.975	0.973
20 電力・ガス・熱供給業	3,782	13,331	186,772	3.2%	2.2%	1.9%	1.673	1.155
21 水道・廃棄物処理	1,016	5,538	83,065	0.9%	0.9%	0.9%	1.010	1.079
22 商業	5,925	47,232	1,062,745	5.0%	7.9%	10.9%	0.461	0.719
23 金融・保険	2,400	19,806	415,868	2.0%	3.3%	4.3%	0.477	0.771
24 不動産	9,013	59,128	662,059	7.7%	9.8%	6.8%	1.125	1.445
25 運輸	5,196	30,094	507,444	4.4%	5.0%	5.2%	0.846	0.959
26 情報通信	8,692	27,545	459,360	7.4%	4.6%	4.7%	1.563	0.970
27 公務	1,628	16,802	385,379	1.4%	2.8%	4.0%	0.349	0.705
28 教育・研究	7,225	34,979	362,932	6.1%	5.8%	3.7%	1.645	1.559
29 医療・保健・社会保障・介護	3,814	27,901	502,114	3.2%	4.6%	5.2%	0.627	0.899
30 その他の公共サービス	223	1,843	50,306	0.2%	0.3%	0.5%	0.366	0.593
31 対事業所サービス	4,320	30,689	637,492	3.7%	5.1%	6.6%	0.560	0.779
32 対個人サービス	5,198	33,876	520,220	4.4%	5.6%	5.4%	0.826	1.053
33 事務用品	139	915	15,178	0.1%	0.2%	0.2%	0.754	0.976
34 分類不明	447	2,377	39,680	0.4%	0.4%	0.4%	0.931	0.969
合計	117,657	600,822	9,720,146	100.0%	100.0%	100.0%	-	-

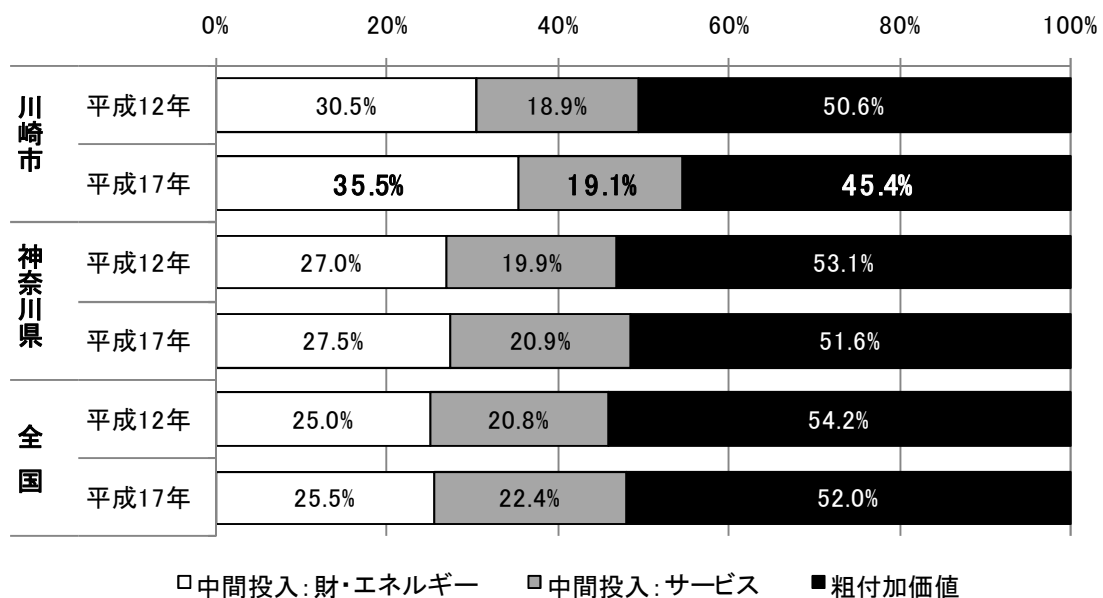
i 部門特化係数=i 部門生産額構成比（市、県）/i 部門生産額構成比（全国）

2-2 川崎市経済の投入構造

平成17年の市内産業の費用構成である中間投入構造をみると、生産のために必要となった原材料・エネルギー・サービスなどの中間投入は54.6%、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値（雇用者所得、営業余剰など）は、45.4%で、平成12年と比べて、中間投入の割合が大きくなっており、全国、神奈川県と比較しても中間投入の占める割合が大きくなっている。

また、中間投入のうち財・エネルギー及びサービスの市内生産額に占める割合は財・エネルギーが35.5%、サービスが19.1%となっており、平成12年、及び、全国、神奈川県と比較して財・エネルギーの投入が大きいことが特徴である。

図表2-5 投入構造の概要



川崎市の中間投入率を部門別にみると、全体的に非製造業よりも製造業の方が、中間投入率が高くなっているという特徴がみられる。これは製造業の方が非製造業よりも財・エネルギーに対する投入率が高いためである。特に、川崎市の主要産業である、「化学製品」、「鉄鋼」などでは他産業と比較して中間投入率が高くなっており、市全体の中間投入率を引き上げていることが分かる。「事務用品」、「分類不明」を除くと、最も中間投入率が高いのが「輸送機械」であり、輸送用機械の製造には多くの他産業の原材料を必要とするために、関連する産業の裾野の広いという特徴が現れている。非製造業では、「電力・ガス・熱供給」、「運輸」、「建設」等の中間投入率が高く、「運輸」はサービスの投入率が非常に高いという特徴を持っている。

図表 2-6 川崎市の産業別の中間投入率（34 部門）

	中間投入額 (億円)	財・		中間投入率	財・	
		エネルギー	サービス		エネルギー	サービス
01 農林水産業	18	10	8	35.8%	20.0%	15.8%
02 鉱業	3	0	3	59.9%	7.5%	52.3%
03 飲食料品	1,288	905	383	67.3%	47.3%	20.0%
04 繊維製品	16	10	5	62.9%	42.1%	20.8%
05 パルプ・紙・木製品	196	138	58	64.3%	45.3%	19.1%
06 化学製品	10,018	8,076	1,942	82.2%	66.3%	15.9%
07 石油・石炭製品	11,565	10,761	804	70.4%	65.5%	4.9%
08 窯業・土石製品	239	129	110	60.0%	32.3%	27.7%
09 鉄鋼	6,748	5,951	797	79.0%	69.7%	9.3%
10 非鉄金属	82	67	15	74.4%	61.2%	13.2%
11 金属製品	274	194	80	55.1%	39.0%	16.1%
12 一般機械	1,148	795	354	62.3%	43.1%	19.2%
13 電気機械	685	425	260	65.4%	40.6%	24.8%
14 情報・通信機器	370	226	145	74.1%	45.1%	28.9%
15 電子部品	611	402	209	70.7%	46.5%	24.2%
16 輸送機械	4,294	3,673	621	84.6%	72.4%	12.2%
17 精密機械	119	73	46	58.6%	35.8%	22.8%
18 その他の製造工業製品	725	410	314	60.9%	34.5%	26.4%
19 建設	4,007	2,279	1,729	53.7%	30.5%	23.2%
20 電力・ガス・熱供給業	2,497	1,615	882	66.0%	42.7%	23.3%
21 水道・廃棄物処理	334	139	195	32.9%	13.7%	19.2%
22 商業	1,868	394	1,475	31.5%	6.6%	24.9%
23 金融・保険	851	89	762	35.4%	3.7%	31.8%
24 不動産	1,125	279	846	12.5%	3.1%	9.4%
25 運輸	2,971	750	2,221	57.2%	14.4%	42.7%
26 情報通信	3,206	348	2,858	36.9%	4.0%	32.9%
27 公務	284	87	197	17.5%	5.3%	12.1%
28 教育・研究	2,562	874	1,688	35.5%	12.1%	23.4%
29 医療・保健・社会保障・介護	1,522	760	762	39.9%	19.9%	20.0%
30 その他の公共サービス	78	24	54	34.8%	10.7%	24.1%
31 対事業所サービス	1,728	732	996	40.0%	17.0%	23.1%
32 対個人サービス	2,118	963	1,154	40.7%	18.5%	22.2%
33 事務用品	139	101	37	100.0%	73.1%	26.9%
34 分類不明	557	51	506	124.5%	11.4%	113.1%
合計	64,245	41,730	22,516	54.6%	35.5%	19.1%

平成 17 年の川崎市の粗付加価値額の項目別の構成比を見ると、雇用者所得が 43.7%を占めているが、平成 12 年(47.9%)より割合が小さくなっている。これは、平成 12 年と比較して、市内の製造業の割合が増加したことが起因している。また、営業余剰は 20.0%、資本減耗引当は、19.2%となっている。全国及び神奈川県と比較すると、雇用者所得の割合が低く、間接税一補助金の割合が高くなっている。

産業部門別に粗付加価値の構成をみると、非製造業で雇用者所得の構成比が特に高く、製造業では営業余剰や資本減耗等の構成比が高いという特徴があり、川崎市が他地域と比較して製造業のウエイトが高いことが、粗付加価値の構成に反映していることが分かる。

図表 2-7 粗付加価値額の内訳



□家計外消費支出 □雇業者所得 □営業余剰 □資本減耗引当 □間接税-補助金

図表 2-8 川崎市の産業別の粗付加価値の構成 (34 部門)

産業別	粗付加価値 (億円)	構成比				
		家計外 消費支出	雇業者所得	営業余剰	資本減耗 引当	間接税- 補助金
01 農林水産業	32	1.3%	30.3%	48.1%	11.1%	9.2%
02 鉱業	2	7.7%	40.2%	15.8%	20.1%	16.2%
03 飲食品	626	5.0%	44.1%	40.9%	10.4%	-0.4%
04 繊維製品	9	4.6%	73.9%	2.5%	9.3%	9.7%
05 パルプ・紙・木製品	109	5.4%	54.1%	17.1%	14.1%	9.2%
06 化学製品	2,163	8.6%	25.5%	26.6%	27.8%	11.6%
07 石油・石炭製品	4,858	0.9%	3.1%	1.1%	4.1%	90.8%
08 窯業・土石製品	160	4.3%	35.0%	31.2%	18.4%	11.2%
09 鉄鋼	1,795	3.6%	35.4%	22.9%	27.2%	10.8%
10 非鉄金属	28	3.8%	39.0%	32.4%	15.0%	9.7%
11 金属製品	223	5.7%	66.7%	9.6%	11.3%	6.8%
12 一般機械	696	5.3%	53.8%	20.8%	15.6%	4.5%
13 電気機械	362	6.9%	59.8%	17.5%	11.0%	4.9%
14 情報・通信機器	130	8.7%	65.1%	4.4%	15.1%	6.7%
15 電子部品	253	6.6%	58.1%	14.0%	16.2%	5.1%
16 輸送機械	779	5.9%	45.0%	23.2%	15.9%	9.9%
17 精密機械	84	5.0%	66.2%	6.1%	15.9%	6.8%
18 その他の製造工業製品	465	5.1%	55.6%	19.7%	11.0%	8.5%
19 建設	3,459	3.8%	76.1%	3.3%	10.2%	6.5%
20 電力・ガス・熱供給業	1,285	4.0%	12.6%	33.6%	37.2%	12.6%
21 水道・廃棄物処理	682	3.2%	49.2%	19.3%	26.2%	2.2%
22 商業	4,057	3.2%	63.3%	19.0%	7.9%	6.5%
23 金融・保険	1,549	4.6%	46.2%	29.6%	16.7%	2.9%
24 不動産	7,888	0.4%	3.5%	52.3%	37.8%	6.0%
25 運輸	2,225	4.1%	52.1%	16.0%	20.0%	7.8%
26 情報通信	5,486	6.6%	50.2%	18.7%	18.1%	6.3%
27 公務	1,344	1.3%	56.8%	0.0%	41.6%	0.2%
28 教育・研究	4,662	2.5%	78.4%	0.3%	17.0%	1.8%
29 医療・保健・社会保障・介護	2,292	2.3%	78.3%	9.4%	10.4%	-0.4%
30 その他の公共サービス	145	5.2%	82.0%	1.8%	9.6%	1.5%
31 対事業所サービス	2,592	3.9%	57.8%	18.4%	15.2%	4.7%
32 対個人サービス	3,081	4.3%	48.1%	25.4%	12.2%	10.1%
33 事務用品	0	-	-	-	-	-
34 分類不明	-110	-	-	-	-	-
合計	53,412	3.4%	43.7%	20.0%	19.2%	13.7%

2-3 川崎市経済の需要構造

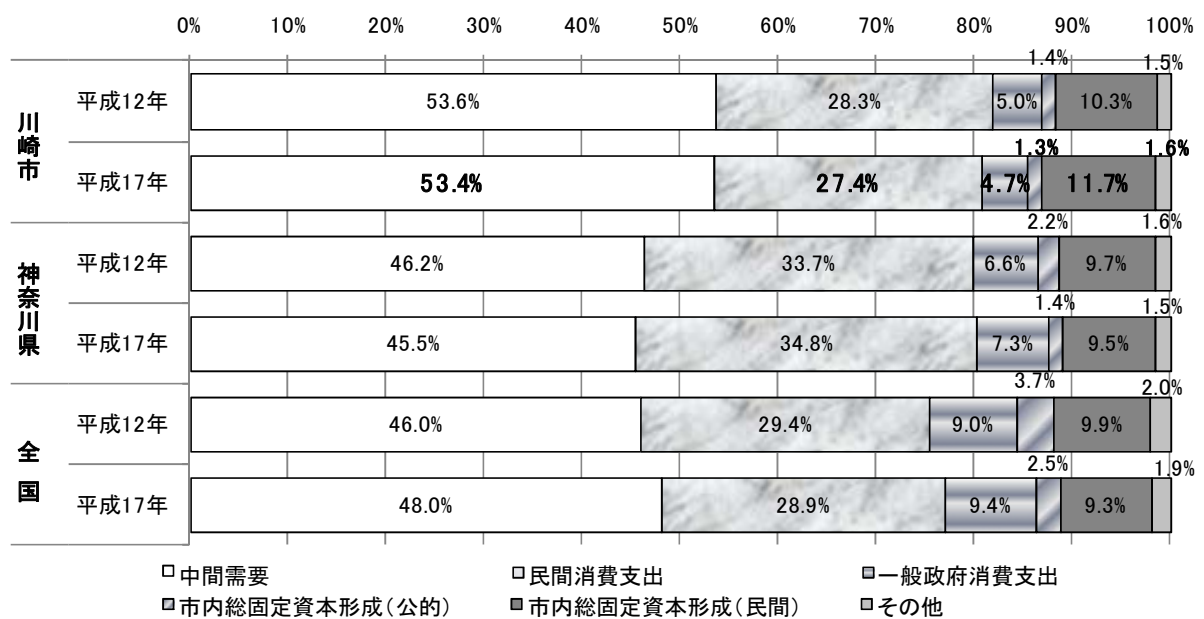
川崎市経済の需要構造は、市内総需要が12兆319億円で、そのうち市内企業が原材料等の中間財として需要する額（中間需要額）が6兆4245億円、市内企業や市民が消費や投資の最終財として需要する額（最終需要額）が5兆6074億円となっている。市内総需要の中で中間需要の構成比の高いことが川崎の特徴である。

市内最終需要の中では民間消費支出が58.8%（市内需要の27.4%）を占め、最終需要項目の中では突出して高いウエイトとなっている。また、民間投資である市内総固定資本形成（民間）も全国、神奈川県と比較してウエイトが高くなっている一方で、公的投資に当たる市内総固定資本形成（公的）及び一般政府消費支出は他地域と比較してウエイトが低くなっており、川崎市の需要構造が民需中心となっていることが分かる。

図表2-9 川崎市の需要構造

	金額(億円)		構成比		伸び率
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
市内需要計	100,339	120,319	100.0%	100.0%	19.9%
中間需要	53,772	64,245	53.6%	53.4%	19.5%
市内最終需要	46,567	56,074	46.4%	46.6%	20.4%
家計外消費支出	1,923	1,838	4.1%	3.3%	-4.4%
民間消費支出	28,408	32,945	61.0%	58.8%	16.0%
一般政府消費支出	4,990	5,674	10.7%	10.1%	13.7%
市内総固定資本形成(公的)	1,387	1,510	3.0%	2.7%	8.8%
市内総固定資本形成(民間)	10,312	14,019	22.1%	25.0%	36.0%
在庫純増	-453	88	-1.0%	0.2%	-
合計	46,567	56,074	100.0%	100.0%	20.4%

図表2-10 域内需要額の内訳



需要項目別の産業別構成比（投入内訳）をみると、市内需要全体では財・エネルギーに対する需要が 50.6%、サービスの需要が 49.4%とほぼ同じウエイトである。しかし、中間需要と市内最終需要とでは産業別の構成が大きく異なっており、中間需要が財・エネルギー65.0%、サービス 35.0%と財・エネルギーが中心になっているのに対して、市内最終需要は逆に財・エネルギー 34.1%、サービス 65.9%と両者の構成比が反転している。

最終需要を項目別にみると、最もウエイトの大きい民間消費支出については、78.0%がサービスに対する需要であり、「不動産」（25.2%）、「商業」（16.0%）、「対個人サービス」（12.7%）などが大きくなっている。また、製造業の中では「飲食料品」が最も大きく 8.6%に達している。もう一つの主要項目である投資については、市内総固定資本形成（公的）の 86.1%が「建設」に集中している一方で、市内総固定資本形成（民間）は、「建設」39.4%の他にも、一般機械（12.7%）、「商業」（11.3%）、「対事業所サービス」（11.0%）などの需要が高くなっている。

図表 2-1 1 川崎市の需要項目別の産業別構成比（34 部門）

	市内需要計	中間需要	市内最終需要	消費支出			市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増
				家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出			
01 農林水産業	0.7%	0.8%	0.6%	0.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
02 鉱業	9.4%	17.8%	-0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-103.9%
03 飲食料品	3.3%	1.4%	5.4%	5.1%	8.8%	0.5%	0.0%	0.0%	6.6%
04 繊維製品	0.6%	0.3%	1.1%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.4%	-5.0%
05 パルプ・紙・木製品	1.0%	1.7%	0.2%	0.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	9.9%
06 化学製品	5.1%	9.0%	0.7%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	70.9%
07 石油・石炭製品	3.8%	6.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-108.9%
08 窯業・土石製品	0.6%	1.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%
09 鉄鋼	4.6%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%	-0.3%	69.8%
10 非鉄金属	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
11 金属製品	1.0%	1.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	13.4%
12 一般機械	2.1%	1.1%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	12.7%	37.5%
13 電気機械	1.1%	0.6%	1.6%	0.3%	0.9%	0.0%	1.8%	4.0%	13.2%
14 情報・通信機器	1.3%	0.2%	2.6%	9.8%	1.2%	0.0%	1.2%	6.5%	-60.8%
15 電子部品	0.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-3.7%
16 輸送機械	4.2%	4.9%	3.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.7%	5.7%	151.3%
17 精密機械	0.4%	0.1%	0.7%	0.2%	0.5%	0.0%	0.8%	1.8%	-1.4%
18 その他の製造工業製品	2.0%	2.9%	1.1%	1.4%	1.4%	0.0%	0.3%	0.8%	4.3%
19 建設	6.2%	1.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	86.1%	39.4%	0.0%
20 電力・ガス・熱供給業	2.1%	3.0%	1.1%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21 水道・廃棄物処理	1.0%	0.9%	1.1%	0.0%	1.1%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
22 商業	8.8%	5.6%	12.5%	8.5%	16.0%	0.0%	2.0%	11.3%	0.0%
23 金融・保険	3.5%	4.4%	2.4%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24 不動産	7.5%	1.1%	14.8%	0.0%	25.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
25 運輸	5.4%	6.3%	4.4%	2.5%	7.0%	0.0%	0.1%	0.7%	0.0%
26 情報通信	3.5%	3.5%	3.5%	1.1%	3.2%	0.0%	3.3%	5.7%	-0.7%
27 公務	1.4%	0.2%	2.7%	0.0%	0.1%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%
28 教育・研究	2.9%	2.1%	3.8%	0.0%	3.3%	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%
29 医療・保健・社会保障・介護	3.4%	0.1%	7.2%	2.1%	3.5%	49.9%	0.0%	0.0%	0.0%
30 その他の公共サービス	0.4%	0.2%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31 対事業所サービス	6.7%	9.7%	3.2%	0.6%	0.7%	0.0%	2.5%	11.0%	0.0%
32 対個人サービス	4.6%	0.3%	9.6%	64.7%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33 事務用品	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34 分類不明	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(億円)	120,319	64,245	56,074	1,838	32,945	5,674	1,510	14,019	88
財・エネルギー	50.6%	65.0%	34.1%	20.5%	22.0%	0.5%	92.1%	71.2%	100.7%
サービス	49.4%	35.0%	65.9%	79.5%	78.0%	99.5%	7.9%	28.8%	-0.7%

(注) 「財・エネルギー」は部門コードの 01～20 と 33 の合計、「サービス」は 21～32 と 34 の合計。

2-4 地域間取引

川崎市経済は自地域内だけで完結したものでなく、市外経済と取引を行っており、この地域間の取引を表したものが、移輸出、移輸入である。平成17年に市内で生産された財・サービスが市外に移輸出された額は、6兆858億円で、市内生産額に占める割合（移輸出率）は51.7%である。

また、市内の需要を満たすために市外から移輸入された額は6兆3521億円であり、市内需要額に占める割合（移輸入率）は52.8%で、市内自給率（1-移輸入率）は47.2%となっており、平成12年と比較して、移輸出額、移輸入額共に増加しているが、移輸入額の増加の割合が高く、市内自給率が低下している。

川崎市の移輸出額から移輸入額を差し引いた市際収支は2662億円で移輸入超過で、平成12年の移輸出超過から逆転しているが、これは、市内の製造業の生産額の増加に伴い、移輸入額も増加したことが起因している。

図表2-12 川崎市と神奈川県域の域際収支

	川崎市				神奈川県			
	平成12年		平成17年		平成12年		平成17年	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率
移輸出額	57,097	52.4%	60,858	51.7%	233,950	38.7%	222,781	37.1%
輸出額	6,482	5.9%	8,540	7.3%	38,369	6.3%	38,622	6.4%
移出額	50,615	46.5%	52,319	44.5%	195,581	32.3%	184,159	30.7%
		移輸入率		移輸入率		移輸入率		移輸入率
移輸入額	48,484	48.3%	63,521	52.8%	243,213	39.6%	262,112	40.9%
輸入額	11,317	11.3%	16,972	14.1%	40,476	6.6%	60,051	9.4%
移入額	37,167	37.0%	46,548	38.7%	202,737	33.0%	202,060	31.6%
域際収支 (移輸出額-移輸入額)	8,613		-2,662		-9,263		-39,331	
自給率 (1-移輸入率)	51.7%		47.2%		60.4%		59.1%	

産業別の市際収支をみると、川崎の特徴的産業である「石油・石炭製品」、「化学製品」、「鉄鋼」などの基礎素材型の製造業が大きく移輸出超過となっている。製造業以外では、「情報・通信」「教育・研究」などでも市際収支が大きなプラスとなっており、市内の研究や情報サービスといった製造業以外の川崎の主要産業も、移輸出額が大きくなっていることが分かる。

一方、市際収支のマイナスが最も大きいのが「鉱業」であり、これは「石油・石炭製品」の原材料として購入されている化石燃料のほとんどが輸入によっているためである。この他では、「商業」や「対事業所サービス」でのマイナスが大きくなっている。

図表2-13 川崎市の産業別の市際収支（34部門）

	市内生産額 (億円)	移輸出額 (億円)	移輸出率	市内需要 (億円)	移輸入額 (億円)	移輸入率	市際収支 (億円)
	a	b	b/a	c	d	d/c	b-d
01 農林水産業	49	17	34.3%	865	833	96.3%	-816
02 鉱業	6	0	0.7%	11,323	11,317	99.9%	-11,317
03 飲食料品	1,914	1,541	80.5%	3,940	3,567	90.5%	-2,026
04 繊維製品	25	21	83.2%	772	768	99.5%	-747
05 パルプ・紙・木製品	304	204	67.0%	1,219	1,119	91.8%	-915
06 化学製品	12,180	9,767	80.2%	6,186	3,773	61.0%	5,994
07 石油・石炭製品	16,424	14,625	89.1%	4,519	2,721	60.2%	11,905
08 窯業・土石製品	399	204	51.1%	678	483	71.2%	-279
09 鉄鋼	8,543	4,461	52.2%	5,485	1,404	25.6%	3,057
10 非鉄金属	110	95	86.8%	432	417	96.6%	-322
11 金属製品	497	342	68.7%	1,154	998	86.5%	-657
12 一般機械	1,845	1,662	90.1%	2,562	2,379	92.9%	-717
13 電気機械	1,048	831	79.3%	1,281	1,064	83.1%	-233
14 情報・通信機器	500	481	96.2%	1,590	1,571	98.8%	-1,089
15 電子部品	864	766	88.6%	767	669	87.2%	97
16 輸送機械	5,074	4,684	92.3%	5,006	4,616	92.2%	68
17 精密機械	203	194	95.2%	487	477	98.0%	-284
18 その他の製造工業製品	1,190	850	71.4%	2,444	2,105	86.1%	-1,255
19 建設	7,466	0	0.0%	7,466	0	0.0%	0
20 電力・ガス・熱供給業	3,782	1,265	33.4%	2,537	20	0.8%	1,246
21 水道・廃棄物処理	1,016	144	14.2%	1,197	326	27.2%	-182
22 商業	5,925	745	12.6%	10,616	5,436	51.2%	-4,691
23 金融・保険	2,400	22	0.9%	4,191	1,813	43.3%	-1,791
24 不動産	9,013	100	1.1%	9,036	123	1.4%	-23
25 運輸	5,196	2,173	41.8%	6,481	3,458	53.4%	-1,285
26 情報通信	8,692	5,831	67.1%	4,171	1,310	31.4%	4,521
27 公務	1,628	0	0.0%	1,628	0	0.0%	0
28 教育・研究	7,225	5,392	74.6%	3,459	1,625	47.0%	3,766
29 医療・保健・社会保障・介護	3,814	241	6.3%	4,109	536	13.1%	-296
30 その他の公共サービス	223	0	0.0%	498	275	55.3%	-275
31 対事業所サービス	4,320	1,807	41.8%	8,017	5,503	68.6%	-3,696
32 対個人サービス	5,198	2,381	45.8%	5,562	2,744	49.3%	-364
33 事務用品	139	0	0.0%	139	0	0.0%	0
34 分類不明	447	14	3.1%	503	70	13.9%	-56
合計	117,657	60,858	51.7%	120,319	63,521	52.8%	-2,662